令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証（令和４年度実施計画事業分）

調査項目A：令和４年度実施計画に記載された全事業が回答対象。
調査項目B：令和４年度中に事業終期を迎えた事業のみが回答対象 ※回答不要な事業については回答欄が自動でグレーアウト。
Q3で「『④-1』～『④-4』」を選択した方のみ
調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象 ※回答不要な事業については回答欄が自動でグレーアウト。

担当部局課名	1．交付対象事業の名称および事業の始期・終期						2．交付対象事業の分類			3．予算執行状況		4．本事業はどのようなものの価格高騰に対する事業だったか											5．本事業の支援形態と支援対象	6．物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	7．本事業の実施に当たって設定した成果指標								8．本事業実施による活動実績（アウトプット）などを総合的にご判断の上で、本交付金事業の感染拡大防止等への効果についてお答えください。また、その理由について具体的にお答えください。			
	No	交付金事業の名称 *事業Noは採択された実施計画におけるNoと紐づいています *採択された実施計画を元に、貴団体における実施事業一覧が表示されます	事業始期	事業終期	繰越事業	事業未実施	経済対策との関係	事業分類（大分類） ※「経済対策との関係」の入力内容（R列）に応じて該当する事業分類がプルダウン表示されます。	事業分類（中分類） ※「経済対策との関係」の入力内容（R列）に応じて該当する事業分類がプルダウン表示されます。	支出済額［単位：千円］	交付金充当額［単位：千円］	燃料油価格の高騰	食料品価格の高騰	肥飼料価格の高騰	賃上げへの支援	水道料金の高騰	電気料金の高騰	電気料金の高騰（←うち、特別高圧分を含む取組）	ガス料金の高騰	ガス料金の高騰（←うち、LPガスの価格高騰を含む取組）	その他（設備、資材、原料）	その他（具体的に）	支援形態	物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援を行う事業であったか	指標名１	指標の位置づけ１ ①インプット	②アウトプット	③交付近事業のアウトカム	④総合的なアウトカム	目標値１	実績値２	単位１	事業効果【感染拡大防止】	具体的な理由	事業効果【経済活性化】	具体的な理由
社会福祉課	1	生活困窮世帯へのプレミアム商品券配布	令和4年6月	令和5年1月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	116,645	116,645	○	○										2.物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	1.はい												
健康推進課	2	新生児の育児支援10万円を給付	令和4年4月	令和5年3月			③-Ⅰ-5．生活・暮らしへの支援	生活者支援	子育て世帯（妊婦、子供を望む家庭含む）の負担軽減	30,900	30,900														給付率	○				100	97.5	%	効果的であった	経済的支援により、感染対策の充実が図られたと推測される。	効果的であった	経済的支援により、育児用品等の新生児の養育に係る支出が増加したと推測される。
健康推進課	3	帰省する若者のPCR検査等への補助	令和4年7月	令和5年3月		○																														
農政課	4	飼料高騰緊急支援事業	令和4年4月	令和5年3月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	2,287	2,286			○									2.物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	1.はい	市内畜産農家20戸以上		○			20	21	件	効果的であった	畜産農家にとって配合飼料価格高騰の影響が大きいため効果的であった。	効果的であった	畜産農家の経費（飼料代）に対する補助であり、経営環境の向上につながった。
農政課	5	伊那産飼料用米の利用拡大	令和4年4月	令和5年3月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	1,697	1,696			○									2.物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	1.はい	市内畜産農家４戸		○			160	98	t	効果的であった	畜産農家にとって配合飼料価格高騰の影響が大きいため効果的であった。	効果的であった	畜産農家の経費（飼料代）に対する補助であり、経営環境の向上につながった。
商工振興課	6	プレミアム商品券（第４弾）の発行（物価高騰分）	令和4年9月	令和4年11月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	193,868	193,868	○	○	○			○		○				2.物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	1.はい	発行商品券の利用率		○			99.8	99.7	%	効果的でなかった	感染拡大防止にはつながらない事業のため	効果的であった	商品券相当額が流通し、地域経済への影響は大きかったと認識している。
商工振興課	7	プレミアム商品券（第４弾）の発行（R3予算分）	令和4年9月	令和4年11月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	1,509,603	227,623	○	○	○			○		○				2.物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	1.はい	発行商品券の利用率		○			99.8	99.7	%	効果的でなかった	感染拡大防止にはつながらない事業のため	効果的であった	商品券相当額が流通し、地域経済への影響は大きかったと認識している。
学校教育課	8	学校給食会計への補助	令和4年7月	令和5年3月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	7,940	0		○										1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	1.はい												
生活環境課	9	一般家庭照明器具LED化支援事業	令和4年12月	令和5年3月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	全世帯向け	19,877	19,877						○						2.物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	1.はい												
子育て支援課	10	「子育て世帯物価高騰対策給付金」の支給（重点交付金分）	令和4年4月	令和5年3月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	66,050	60,000	○	○				○		○	○			1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	2.いいえ												
子育て支援課	11	「子育て世帯物価高騰対策給付金」の支給（R3予算分）	令和4年4月	令和4年6月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	43177	43176	○	○				○		○	○			1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	2.いいえ												
健康推進課	12	「あん摩等施術所物価高騰対策支援助成金」の支給	令和4年10月	令和5年3月			③-Ⅰ-6．エネルギー価格高騰への対応	事業者への原油価格高騰対策支援	その他	660	115																									
商工振興課	13	「電気料高騰対応中小事業者応援金」の支給（重点交付金分）	令和4年10月	令和5年5月	○																															
社会福祉課	14	福祉事業所への物価高騰支援	令和5年1月	令和5年3月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	23,424	23,424	○					○						1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	1.はい	市内全事業所への支給		○			91	90	箇所	非常に効果的であった	対象は収入が限られ物価高騰による支出増は経営を直撃していたため、感染防止対策等に直接的な効果があった。	効果的であった	長期にわたる物価高騰の影響に対して事業所の経営安定化に寄与し、休廃止を防止できたと考える。
子育て支援課	15	児童福祉施設への物価高騰支援	令和4年11月	令和4年12月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援	3,115	3,115	○	○				○		○	○			1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	2.いいえ	補助対象施設数		○			8	8	事業所	効果的でなかった	感染拡大防止にはつながらない事業のため	非常に効果的であった	事業所から「事業継続に役立った」との意見があがった
商工振興課	16	第4弾家賃支援給付金	令和4年7月	令和4年11月			④-1．原油価格高騰対策	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	27,991	18,691	○									○	売上げの減少	1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	1.はい	交付件数		○			161	171	件	効果的でなかった	感染拡大防止にはつながらない事業のため	効果的であった	コロナの影響や物価高騰により収入が減少した事業者の事業継続支援となった。
健康推進課	17	検査キット無料配布事業	令和4年7月	令和4年8月			③-Ⅰ-2．ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	ワクチン接種の促進、検査の環境整備	ＰＣＲ・抗原定性等検査実施支援	19,992	19,992																									
農政課	18	燃料高騰対応施設園芸農家支援	令和4年10月	令和5年3月			④-1．原油価格高騰対策	農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	3,237	3,237	○											1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	1.はい	市内施設園芸農家40戸以上		○			40	41	件	効果的であった	施設園芸農家にとって燃料高騰が経営に及ぼす影響が大きいため効果的であった。	効果的であった	施設園芸農家の経費（燃料費）に対する補助であり、経営環境の向上につながった。
農政課	19	伊那市次期作農業支援交付金	令和4年4月	令和5年3月			④-1．原油価格高騰対策	農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	15,982	15,982										○		2.物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	1.はい	市内販売農家に対する支援		○			1558	239	件	効果的であった	次年度への事業継続に向けた支援として、種苗費に対する補助は効果的であった。	効果的であった	農業用資材や燃料が高騰する中、事業継続を行った農業者等が使用する資材等の購買につながった。
耕地林務課	20	農業用水利ポンプ施設支援	令和5年2月	令和5年3月			④-1．原油価格高騰対策	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	その他	810	810						○						1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	2.いいえ												
子育て支援課	21	ひとり親家庭への高校進学等準備支援事業	令和5年2月	令和5年3月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	その他	2,300	2,300	○	○				○		○	○	○		1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	2.いいえ												
商工振興課	22	貨物運送事業者支援事業	令和5年1月	令和5年2月			④-1．原油価格高騰対策	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	4880	4880	○											1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	1.はい	交付件数		○			102	40	件	効果的でなかった	感染拡大防止にはつながらない事業のため	効果的であった	貨物運送事業者団体からの要望もあり、燃油高騰の実状を勘案して実施したため。
健康推進課	23	妊娠出産子育て支援交付金	令和4年4月	令和5年3月			③-Ⅰ-5．生活・暮らしへの支援	生活者支援	子育て世帯（妊婦、子供を望む家庭含む）の負担軽減	24,750	0																									
社会福祉課	24	福祉タクシー事業所に対する支援事業	令和5年1月	令和5年3月			④-1．原油価格高騰対策	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	その他交通事業者向け	900	885	○											2.物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	1.はい												
学校教育課	25	学校保健特別対策事業費補助金	令和5年4月	令和6年不明月	○																															
社会福祉課	26	福祉事業所の新型コロナによる休業に対する支援金	令和5年1月	令和5年3月			④-4．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	2,177	2,077										○	休業による無収入事業所の必要経費	2.物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	1.はい	休業による廃業ゼロ				○	0	0	箇所	効果的であった	収入が無となった日を対象としており、報酬の一部相当の収入があることで運営及び雇用の維持が保てた	効果的であった	物価高騰により休業しても発生する経常費用の補填をすることができた。
社会福祉課	27	訪問系福祉サービス事業所に対する燃料費支援金	令和5年1月	令和5年3月			④-1．原油価格高騰対策	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	1,750	1,750	○											2.物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	1.はい	市内事業所の全車両分への支給		○			180	175	台	効果的であった	車両移動が必要な訪問系事業所を対象とした光熱費等補助から外れた部分の補足的支援であり事業所から喜ばれた	あまり効果的でなかった	経済面での効果はあまりなかった。
商工振興課	28	「電気料高騰対応中小事業者応援金」の支給（通常交付金分）	令和4年11月	令和5年3月			④-2．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	10000	10000						○						1.物価高騰により生じた出費相当額に対する直接的な支援	1.はい	交付件数		○			1000	343	件	効果的でなかった	感染拡大防止にはつながらない事業のため	効果的であった	使用電力量が一定以上の幅広い事業者に対して支援することができた。

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証（令和３年度実施計画事業繰越分）

調査項目A：令和３年度実施計画事業のうち令和４年度以降に繰り越された全事業が回答対象。
調査項目B：令和４年度中に事業終期を迎えた事業のみが回答対象 ※回答不要な事業については回答欄が自動でグレーアウト。
Q3で「『④-1』～『④-4』」を選択した方のみ
調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象 ※回答不要な事業については回答欄が自動でグレーアウト。

担当部局課名	1．交付対象事業の名称および事業の始期・終期						2．交付対象事業の分類			3．予算執行状況		4．本事業はどのようなものの価格高騰に対する事業だったか											5．本事業の支援形態と支援対象	6．物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援	7．本事業の実施に当たって設定した成果指標								8．本事業実施による活動実績（アウトプット）などを総合的にご判断の上で、本交付金事業の感染拡大防止等への効果についてお答えください。また、その理由について具体的にお答えください。			
	No	交付金事業の名称 *事業Noは採択された実施計画におけるNoと紐づいています *採択された実施計画を元に、貴団体における実施事業一覧が表示されます	事業始期	事業終期	繰越事業	事業未実施	経済対策との関係	事業分類（大分類） ※「経済対策との関係」の入力内容（R列）に応じて該当する事業分類がプルダウン表示されます。	事業分類（中分類） ※「経済対策との関係」の入力内容（R列）に応じて該当する事業分類がプルダウン表示されます。	支出済額［単位：千円］	交付金充当額［単位：千円］	燃料油価格の高騰	食料品価格の高騰	肥飼料価格の高騰	賃上げへの支援	水道料金の高騰	電気料金の高騰	電気料金の高騰（←うち、特別高圧分を含む取組）	ガス料金の高騰	ガス料金の高騰（←うち、LPガスの価格高騰を含む取組）	その他（設備、資材、原料）	その他（具体的に）	支援形態	物価高騰の影響を受ける対象への幅広い支援を行う事業であったか	指標名１	指標の位置づけ１ ①インプット	②アウトプット	③交付近事業のアウトカム	④総合的なアウトカム	目標値１	実績値２	単位１	事業効果【感染拡大防止】	具体的な理由	事業効果【経済活性化】	具体的な理由
社会福祉課	12	学校保健特別対策事業費補助金	令和4年3月	令和4年9月			③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	学校・投票所等の公共施設の感染対策（物品購入）	消耗品（マスク、消毒液等）購入	24,300	10,000														市内小中学校の感染対策への支援	○				21	21	学校	効果的であった	感染予防対策、換気対策の充実により、学びの継続に資することができた。	あまり効果的でなかった	経済活性化を目的とした事業ではないため